

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 洞爺湖町

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	214
自給的農家数	37
販売農家数	177
主業農家数	113
準主業農家数	14
副業的農家数	50

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	428
女性	185
40代以下	45

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	84
基本構想水準到達者	19
認定新規就農者	1
農業参入法人	10
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	126	2,440	2,440			2,560
経営耕地面積	100	1,986	1,507	8	406	0
遊休農地面積	0	0				0
農地台帳面積	203	2,708				2,911

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 0 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	26	0	8

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成27年10月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 560ha	2, 241ha	87.54%
課 題	主町にめる農用地利用改善組合で利用集積を進めており、現状維持で推移する元 込となっているが、担い手への農地集積は必要である。認定農業者が更新しないた め認定農業者数が減少している。が、この事態を踏まえ集積率の向上を目指す必 要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2, 241ha (うち新規集積面積 1ha)
活動計画	目標設定の考え方: 課題を認識して、認定農業者の確保に努め、前年度より増加さ 利用集積の際に、担い手への利用集積に努め、認定農業者の再認定を進めると ともに認定農業者への意識高揚に努め、集積率の向上を目指す。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
 ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地
のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
 ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	27年度新規参入者数	26年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	28年度新規参入者 が取得した農地面積	27年度新規参入者 が取得した農地面積	26年度新規参入者 が取得した農地面積
	0ha	0ha	12. 5ha
課 題	畑作経営においては、拡大意欲が旺盛であり、新規就農が参入が難しい状況にあ るが、施設園芸等においては、後継者不在者がいるが地域内での賃貸借により新 規就農者が参入が進んでいない。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数
を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
 ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	後継者の不在農家が農業経営資産を、第三者等に対し継承をする意志がある場 合に、関係機関が一丸となって支援する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
 ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成27年10月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	0ha	0ha	0%
課 題	農地パトロールや日頃より取組みを実施しているので計ぞして取り組んでいく。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0ha 目標設定の考え方:遊休農地はないが、今後も遊休農地が発生しないようにするとの取り組み目標とする。			
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	17人	9月	9月	
	農地の利用状況調査	調査方法	管内全域を調査区域として道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	9月	9月		
その他	仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成27年10月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,560ha	0ha
課 題	違反転用の事案は発生していないが、農地パトロール、日頃の活動を通じて監視していくことが求められている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	違反転用が発生しないように監視等に務める。
------	-----------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入